

1-イ 土地使用同意書

第7号様式(第6条関係)

土地使用同意書

特定事業を行う者(株式会社〇〇)の施工に係る土砂等の埋立て等については、異議がないので、次の土地の使用について同意します。

所在及び地番	地目	地籍(公簿) (m ²)	摘要
春日井市〇〇町〇番	宅地	1,000 m ²	共有者 〇〇 〇市〇町〇番地
春日井市〇〇町□番	宅地	800 m ²	共有者 〇〇 〇市〇町〇番地
春日井市〇〇町△番	宅地	600 m ² (うち特定事業区域〇m ²)	共有者 〇〇 〇市〇町〇番地

同意の前提として、次の事項について、特定事業を行う者から〇〇年 〇月 〇日に説明を受け、その内容を確認しました。

- 1 特定事業を行う者の住所及び氏名(法人にあつては、主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名)
- 2 特定事業区域の位置
- 3 特定事業区域の面積
- 4 特定事業の目的
- 5 特定事業を管理する事務所の所在地及び名称
- 6 現場管理責任者の氏名、職名及び連絡先
- 7 特定事業に使用する土砂等の量及び特定事業の施工期間
- 8 特定事業に使用する土砂等の採取場所並びに当該採取場所からの搬入予定量及び搬入計画
- 9 特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の飛散又は流出等を防止するために講ずる措置

ここに特定事業の内容を理解し、同意したことを証するため、署名(法人にあつては、記名押印) します。

また、土地所有者(共有名義人)すべてにおいて、特定事業の内容を理解し、同意したことを証します。

〇〇年 〇月 〇日

土地所有者 住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地) 春日井市〇〇町〇番地
氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名) △△ △△

電話 0568-〇〇-〇〇〇〇

当該土地が共有名義人となっている場合、複数の地番が特定事業区域となり、複数の土地所有者がいる場合について、そのすべての者が同意したうえで、土地所有者の代表者がその旨を証する場合に記載します。

1 概要

届出者以外に土地所有者がいる場合、その土地所有者に特定事業の計画について説明し、同意してもらう必要があります。

同意が得られた際には、この土地使用同意書を「特定事業の計画に係る届出書」に添付してください。

2 記入要領

(1) 特定事業区域内に「特定事業の計画に係る届出書」の届出者以外に土地所有者が存在する場合には、当様式の「土地使用同意書」を提出すること。

当該土地が共有名義人となっている場合、複数の地番が特定事業区域となり土地所有者が複数いる場合にあっては、そのすべての者の同意を得ること。

なお、この場合、提出する土地使用同意書に「土地所有者（共有名義人）すべてにおいて、特定事業の内容を理解し、同意したことを証します。」など、すべての土地所有者（共有名義人）が同意すると証した文言を記載したうえで、代表者の署名（法人にあっては、記名押印）がなされる場合は、個々の土地所有者（共有名義人）からの土地使用同意書の提出は必要ありません。

(2) 「特定事業の計画に係る届出書」の届出内容から、次の事項を変更する場合には、変更内容を土地所有者に通知し、改めて土地使用同意書を作成すること。

また、変更届出書に「土地使用同意書」を添付し、提出すること。

- ① 特定事業区域の位置及び面積（当初計画の50%未満の増加を除く）の変更
- ② 特定事業に使用される土砂等の量（搬入予定量）の1/2以上の増加
- ③ 特定事業に使用される土砂等の種類又は土質の変更
＜例＞建設発生土を使用する予定を建設汚泥改良土に変更する場合等
- ④ 搬入期間の日数が当初計画日数の1/2以上の延長
- ⑤ その他、変更することにより周辺環境に重大な影響を及ぼすおそれがあると市長が判断するもの